

11.スタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA」

スタートアップを目指したい。多様な人材と繋がりたい。

事業の内容

事業概要

「成長が見込まれるスタートアップ企業」や「スタートアップを目指す方」、「企業」、「大学」、「金融機関」など様々な人材が、アイデアや技術を高め合うことで、新たなサービスを形にするための交流拠点です。

- ・場 所 長崎市出島町2番11号 出島交流会館2階
 - ・開館時間 火曜～土曜 12時～20時
 - ・固定席 5ブース
- ※料金については、「長崎県ビジネス支援プラザ」を参照

スタートアップ有識者(メンター)活用事業

IPO支援やスタートアップ企業支援の経験豊富なメンターによる事業成長支援を展開しています。

- ・相談料 無料(15時間まで)
- ・登録メンター(抜粋)

【主な相談対応分野】

- ・経営企画・戦略立案
- ・海外展開・国際化
- ・情報化・IT活用
- ・販売・マーケティング
- ・技術・製品開発
- ・経理・財務管理
- ・人事・労務管理、法務・特許



※上記のほか、毎週火曜日はCO-DEJIMAコミュニティマネージャーが常駐し、無料相談を実施しています！

県外産業交流施設との連携

CO-DEJIMAは、SHIBUYA QWSなど、県外産業交流施設と連携を推進しています。

- ・会員は施設利用無料(施設の一部、平日のみ対象施設あり)
- ①SHIBUYA QWS(東京都渋谷区)
- ②Diagonal Run Tokyo(東京都中央区)
- ③Diagonal Run Fukuoka(福岡市中央区)
- ④SALT(福岡市西区)
- ⑤HOOD天神(福岡市中央区)



問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 スタートアップ推進班
担当者：谷川

電話：095-895-2526

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

12.長崎県ビジネス支援プラザ(創業者育成施設)

創業者向けの、安価で、仲間と交流できる施設に入りたい。

事業の概要

○目的
県が新たな産業を創出、育成する目的で設置している、県内で創業予定の方や創業して間もない方(5年以内)を対象にしたインキュベーション(創業者育成)施設です。

○場所
長崎市出島町2-1-1 出島交流会館2・8・9階

○部屋の概要

- ①創業準備室(2階・CO-DEJIMA内)
【5ブース】(原則6ヶ月間/最長1年間)
4㎡のスペースで、スタートアップ向け
- ②創業準備室(8階)
【5ブース】(原則6ヶ月間/最長1年間)
5~7㎡のスペースで、個人向け
- ③小創業者育成室(8階)
【6室】(原則1年間/最長2年間)
12~13㎡の個室で、1~2名向け
- ④中創業者育成室(9階)
【2室】原則2年間/最長3年間)
26~27㎡の個室で、3~4名向け

※事業の成長に伴い、①~④の転居ができますが、通算して5年を超えることはできません。

支援内容

- ・インキュベーションマネージャーによる支援(無料)
- ・商談室(2室)の利用(無料)
- ・コピー機(モノクロ、カラー)の利用(有料)
- ・各種セミナーや交流会開催など

○使用料

入居日からの期間	使用料(月額/㎡)
1年以内	1,040円
1年を超え2年以内	1,570円
2年を超え3年以内	2,090円
3年を超え4年以内	2,400円
4年を超え5年以内	2,610円

※光熱費は別途負担あり

※創業者育成室については、佐世保情報産業プラザにもあります。

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 スタートアップ推進班

担当者：山田

電話：095-895-2526

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

13.ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)

産学官連携による新事業創出・事業拡大の拠点としてご活用ください。

事業の概要

○目的と概要

ながさき出島インキュベータ（通称：D-FLAG）は、長崎県及び長崎市と長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学との連携により、創業や新事業展開を図る起業家を支援するためのインキュベーション施設です。独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営しています。

○施設について

- ①所在地：長崎市出島町1-43
- ②鉄筋コンクリート造4階建
- ③インキュベーションルーム 全32室
実験室仕様20室、オフィス仕様12室
- ④ 賃料：1㎡あたり月額単価3,500円（税抜き）
（例）実験室タイプ302号室（24.50㎡）
→ 賃料月額 85,700円（税抜き）

○支援内容

- ①常駐するインキュベーション・マネージャーによる研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言
- ②大学等と連携し、研究者による技術指導や大学との共同研究へのサポート支援
- ③イベントやセミナーによる情報提供や交流会等によるネットワークづくりの支援
- ④賃料補助

○入居条件（対象者）

以下のいずれかを満たす方、またはこれらの支援機関

- ① 起業を目指す大学等の研究者
- ② 大学等の研究者が興したベンチャー企業
- ③ 大学等と連携して新事業に取り組む企業
- ④ 新事業の取組みに向けて大学等との連携を希望する企業



問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 スタートアップ推進班

担当者：松尾

電話：095-895-2526

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）IM室

電話：095-811-6800

FAX：095-811-6801

H P：https://www.smrj.go.jp/incubation/dflag/index.html

14.長崎県東京産業支援センター

首都圏で販路開拓や情報収集の事業活動をしたい企業を募集します。

事業の内容

施設の概要

- 施設の目的
県内中小企業の首都圏での販路開拓や情報収集等の事業活動の場として設置
- 施設の所在地
東京都新宿区四谷1-10-2（最寄駅：JR四谷駅より徒歩3分）
- 施設概要
 - ・入居スペース 全38室（2～4階、12㎡～32㎡）
 - ・会議室 等

入居企業の募集概要

- 応募資格
長崎県内に主たる事業所を有する中小企業で、首都圏において製品・サービス等の販路開拓・情報収集を行うもののうち、首都圏に事業所を有しないもの
- 応募手続き
 - ①応募・問い合わせ先
 - ・（株）コンベンションリンケージ【指定管理者】
 - ・電話：03-3351-6461
 - ・HP：<https://www.secretariat.ne.jp/n-support/>
 - ・担当：石黒
 - ②募集期間
 - ・第1回募集を5月に予定（募集時に施設HPに掲載）

③提出書類

- (1) 使用許可申請書【様式第1号】
 - (2) 営業計画書【様式第1号別紙】
 - (3) 決算書（直近2期分）
 - (4) 登記簿謄本(1通)
 - (5) 法人税と消費税等、法人県民税に未納がないことを証明する納税証明書(各1通)
 - (6) その他（誓約書等）
- ※様式はセンターHPからダウンロードできます

○審査

書類選考の他、審査委員によるヒアリング（20分程度）を長崎市内（予定）で実施

○使用許可期間

入居許可日から3年間（必要性が認められれば延長可能）

○使用料等(消費税込み)

- ・使用料 2,090円/㎡（14㎡の場合、月額29,260円）
- ・共益費 360円/㎡（14㎡の場合、月額 5,040円）
- ・電気料 各室使用分を負担

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 スタートアップ推進班

担当者：松尾

電話：095-895-2526

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

15.海洋エネルギー関連産業進出促進事業

海洋エネルギー関連産業に進出することで、新たな需要を獲得したい。

事業の内容

◆目的

海洋エネルギー関連産業に進出しようとする県内企業等の企業間連携による受注の獲得や販路拡大に向けた自発的な取組を支援し、国内需要の獲得と県内サプライチェーンの形成を目指します。

◆対象者

「海洋エネルギー関連産業進出促進事業計画」の認定を受けた、企業グループに所属する県内企業等

<認定対象者>

県内に本社又は事業拠点を有する企業3社以上により構成される任意のグループ

<認定要件>

海洋エネルギー関連産業の下記の分野における受注の獲得及び販路の拡大に向けた取組みを通じて、国内需要の獲得や県内企業への波及効果が見込める事業計画を作成すること

- | | |
|----------|-----------|
| ①調査・計測関連 | ②設計・製造関連 |
| ③据付・施工関連 | ④メンテナンス関連 |

◆認定を受けた企業に対する支援

次の支援内容により、海洋エネルギー関連産業進出促進事業補助金を支給します。

<補助率> 2分の1以内

<補助上限> 2年間で 2,000万円（1グループあたり）

<補助対象経費>

研究開発費、設備投資費、人材育成費、販路開拓費、認証に取得に要する経費、その他必要と認められる経費

◆募集期間

令和5年4月10日 ~ 令和5年5月19日（予定）

◆事業期間

交付決定日（6月下旬）～ 令和6年2月28日

問い合わせ先

産業労働部 新産業創造課 エネルギー産業振興班

担当：坂井、高橋

電話：095-895-2695

FAX：095-895-2544

E-mail：s05530@pref.nagasaki.lg.jp

16.知的財産活用支援事業

知的財産を活用して新製品開発や事業化に取り組みたい。

事業の内容

目的

知的財産に関する普及啓発を図るとともに、県公設試や県内大学、大企業等が保有する特許・技術を活用した県内中小企業による新製品の開発や新事業への展開を支援します。

知的財産活用推進員等の配置

長崎県発明協会に配置する知的財産活用推進員等が、県公設試や県内大学、知財総合支援窓口等の関係機関と連携しながら、企業訪問等による特許・技術ニーズの掘り起こしを行い、ニーズに基づいた個別マッチングとライセンスへの橋渡しを支援します。さらに、事業化へ向けた特許権の実施許諾契約等の支援を実施します。

知的財産セミナーの開催

県内中小企業や金融機関等を対象とした知的財産活用に関する普及啓発のため、知的財産を活用した製品開発の利点と事例紹介、融資の判断材料となり得る知的財産の価値、海外展開やブランド戦略のノウハウ、権利侵害の危険性とその対策、といった実用的なセミナーを開催します。

その他

特許権や商標権、意匠権等に関する出願や権利侵害等のご相談は、長崎県発明協会に設置されている知財総合支援窓口で受け付けています。

I N P I T長崎県知財総合支援窓口
〒856-0026大村市池田2丁目1303-8
電 話：0957-46-6230
URL：<https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/nagasaki/>

問い合わせ先

産業労働部 産業政策課 科学技術振興班 担当者：黒崎
電 話：095-895-2521
E-mail：s05180@pref.nagasaki.lg.jp

一般社団法人 長崎県発明協会 知的財産活用推進員 松原
電 話：0957-52-1144
URL：<https://nagasakihatsumei.sakura.ne.jp/>

17.工業技術センターの支援と活用事例

県内企業の新製品開発、試験、研究などについて技術的な支援を行います。

事業の内容

事業概要

工業技術センターでは中小企業等の方々に、次のような支援を行っています。

支援内容

○共同研究、受託研究、共同技術開発

- ・共同研究は、企業の方々と共同して研究を行い、新技術や新製品を開発します。
- ・受託研究は、企業等の委託を受け、依頼された研究課題について研究を行います。
- ・共同技術開発は、公知の技術やノウハウを活用する簡易的な技術開発を行います。

○技術相談（無料）

- ・当センター研究員が、様々な分野の技術的な相談等に対応します。
- ・電話、来所、電子メール、Web会議などで受け付け、必要に応じ、企業へ伺う企業訪問や現地技術支援を実施します。

○依頼試験、開放設備

- ・材料の強度・かたさ・組織などの物理試験、金属類や食品の分析試験などの化学試験、各種の試験分析を有料で実施します。
- ・材料試験、材料分析、機械計測、機械加工、表面処理、CAD/CAE/CAM、電気計測、食品分析、食品加工など多くの分野の設備を有料で開放し、研究開発を支援します。

○技術情報の発信

- ・県内地場企業と工業技術センターの交流、および企業相互間の交流により新たな連携を構築して、新規事業や新製品の創出に寄与することを目的とした長崎技術研究会を主宰しています。
- ・技術力の向上のため、各種の研修会や技術セミナーなどを企画開催しています。

○食品開発支援センター

- ・工業技術センター及び農林技術開発センターの食品加工関連部署の業務を統合して「食品開発支援センター」を設置
- ・県内の食品製造業者（酒蔵・醸造業等を含む）、6次産業化事業者が製造する消費者向け加工食品及び事業者向け加工食材の高付加価値化を支援
- ・食品開発支援センターが目指すもの
 - ★味、香り、見た目、食感など五感に訴える食品
 - ★現代の生活に合った便利な食品
 - ★機能性食品など健康によい食品
 - ★長崎県という全国区ブランドと融合した食品
- ・業務内容は技術相談、企画支援（外部専門家の活用を含む）、試作加工、分析・試験、販売可能なサンプルの製造、研究開発、共同技術開発
- ・販売可能なサンプルを利用者自身が製造するために、食品開発支援センター棟を占有使用することができます。ただし、販売可能なサンプルを製造するためには利用者が保健所の許可を取る必要があります。
- ・食品開発支援センターの施設と設備
分析・試験設備 18機種／試作・加工設備 63機種

問い合わせ先

工業技術センター 研究企画課 担当者：市瀬、瀧内

電話：0957-52-1133

FAX：0957-52-1136

E-mail：rdp@tc.nagasaki.go.jp

18.窯業技術センターの支援と活用事例

セラミックス分野への進出や新製品開発の際に研究機関の支援を受けたい。

事業の内容

事業概要

窯業技術センターでは中小企業等の方々に、次のような支援を行っています。

支援内容

○技術相談（無料）

電話や面談により、技術上の問題やデザインに関する相談をお受けしています。

○依頼試験（有料）

窯業原料の化学分析や粒度測定、セラミックス素材の強度試験や多孔質素材の評価など、無機材料に関する種々の試験分析を行っています。試験内容と料金はホームページをご覧ください。

○開放設備（有料）

窯業原料の加工、セラミックス素材の評価など、新製品開発に必要な試作用の設備（圧力鋳込み装置、3次元プリンタ、NC加工機等）や、高度な測定装置（X線分析顕微鏡、熱分析、走査型電子顕微鏡等）を利用することができます。

利用できる設備と料金はホームページをご覧ください。

○共同研究、受託研究等（新製品の開発）

企業との共同研究等により、新製品を開発しています。

【抗菌磁器】

粘土に銀を複合させた抗菌剤を磁器の釉薬に配合することで磁器に抗菌作用を付与する技術を開発しました。これまでの幼児用食器や花器に加えて、ペット用陶磁器製品などへも応用されています。

【ペンシル型傘立】

日常生活の不便さへの気づきから生まれた傘立を県内の企業や大学と一緒に共同開発しました。日頃の不便さへの観察から着想して、省スペースで一本用、組合せて家族用にも使える傘立てを“デザイン思考”により開発しました。

○各種研修会・技術セミナー（無料）

・令和4年度は14回開催

・陶磁器勉強会（基礎編）（10回）

・デザインセミナー

「ブランドデザインの方向性と顧客への発信方法等」（3回）

・SDGs関連セミナー

「カーボンニュートラルおよびSDGs達成に向けたカーボンプライシングへの期待」（1回）

○当センターでは、広報活動の一環として、instagramを活用し、センターの取組み等を中心に発信しています。



※開催のご案内は、下記ホームページの「お知らせ」欄に掲載します。

問い合わせ先

窯業技術センター 研究企画課 担当者：狩野

電話：0956-85-3140

FAX：0956-85-6872

H P：https://www.pref.nagasaki.jp/yogyo/

19-1.中小企業者向け制度融資

事業資金を確保したい。

事業の内容

事業概要

- <緊急資金繰り支援資金（伴走支援・借換）>
○金融機関が伴走支援しながら、ゼロゼロ資金の借換や事業再構築等に必要な県内中小企業者の資金繰りを支援
○売上の減少率要件を15%から5%に緩和し、売上高総利益率等の要件を追加

対象者

- 次のいずれかに該当し、かつ、経営行動計画を策定した者
①セーフティネット保証（4号）の認定を受けた者
②セーフティネット保証（5号）の認定を受けた者
③最近1か月間の売上や売上高総利益率等が前年同月の売上や売上高総利益率等と比較して5%以上減少している者

申込窓口

融資のご相談 : 県制度融資取扱金融機関の各支店
又は県信用保証協会

セーフティネット : 事業所所在の市町商工担当課
保証認定

融資条件

資金使途	運転・設備
限度額	別枠1億円
貸付利率	1.30%
保証料率	0%
償還期間	10年（うち据置5年）
取扱期間	令和6年3月31日の保証申込受付分まで

問い合わせ先

産業労働部 経営支援課 「金融支援」チーム
担当 : 山滝、武内、桐
電話 : 095-895-2651
E-mail : s05570@pref.nagasaki.lg.jp

19-2.中小企業者向け制度融資

事業資金を確保したい。

事業の内容

事業概要

<緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）>

- 新型コロナウイルスの感染拡大や原油・原材料高騰等の影響を受けた県内中小企業者の資金繰りに対応するため、「緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）」の取扱を継続。

対象者

<県コロナ>

- ①新型コロナの拡大による指定を受けた災害等の発生に起因し、最近1か月間の売上等が前年同月に比して減少し、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して減少が見込まれる者
- ②セーフティネット保証（4号）の認定を受け、最近1か月間の売上高等が前年同月比20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比20%以上減少することが見込まれる者
- ③セーフティネット保証（5号）の認定を受け、最近3ヶ月間の売上高等が前年同期比5%以上減少している者

<原油・原材料高騰>

- ①原油価格及び原材料価格高騰に起因して、最近3か月間の売上高等が前年同期比で減少している者
- ②最近3か月間の月平均売上高総利益額（粗利益※）が、前年同期比で5%以上減少している者
- ③セーフティネット保証（5号）の認定を受けている者

申込窓口

融資のご相談 : 県制度融資取扱金融機関の各支店
又は県信用保証協会

セーフティネット : 事業所所在の市町商工担当課
保証認定

融資条件

資金用途	運転・設備
限度額	別枠 1 億円
貸付利率	1.30%
保証料率	0.05~0.90% SN4 0.05%、SN5 0% 〔ゼロゼロからの借換の場合〕 0.45~1.30% SN4 0.45%、SN5 0.40%
償還期間	10年（うち据置2年）
取扱期間	令和6年3月31日の保証申込受付分まで

問い合わせ先

産業労働部 経営支援課 「金融支援」チーム

担当 : 山滝、武内、桐

電話 : 095-895-2651

E-mail : s05570@pref.nagasaki.lg.jp

19-3.中小企業者向け制度融資

事業を拡大したい。

事業の内容

事業概要

<地方創生推進資金>
県内中小企業者の資金繰りを支援。

対象者

- (1) Nぴか認証企業応援
Nぴか認証企業のうち、誰もが働きやすい職場づくりのための具体的な事業計画にかかる県の認定を受けた者
- (2) SDGs登録企業応援
長崎県SDGs登録制度に登録した企業のうち、SDGs推進のための具体的な事業計画にかかる県の認定を受けた者
- (3) 宿泊事業者応援
宿泊業を営む者等で県内観光産業の活性化に寄与する者として、経営革新等支援機関の指導を受けて事業計画書を策定した者。
※事業計画の認定や承認のあと別途金融機関による融資審査が必要となります

申込窓口

融資のご相談 : 県制度融資取扱金融機関の各支店
又は県信用保証協会

融資条件

資金名	Nぴか認証企業応援	SDGs登録企業応援	宿泊事業者応援
資金使途	運転・設備		
限度額	5,000万円		2億8,000万円
貸付利率	1.30%		10年目まで 1.00% 11年目以降経営 安定資（長期） の利率以内
保証料率	0.20%		
償還期間	運転7年（うち据置1年） 設備10年（うち据置2年）		20年（うち据置2年）
取扱期間	令和8年3月31日の保証申込受付分まで		

問い合わせ先

産業労働部 経営支援課 「金融支援」チーム
担当：山滝、武内、桐
電話：095-895-2651
E-mail：s05570@pref.nagasaki.lg.jp

20.海外ビジネス展開促進事業

県内企業の海外ビジネス支援に取り組むことで、企業価値の向上に努めたい。

事業の内容

目的

海外、特に著しい経済成長を遂げる東南アジアや中国等への事業展開を通して外需の獲得を目指す県内企業等に対する国内・外での支援体制を強化し、「新たに海外展開に挑む県内中小企業等の裾野拡大」及び「進出企業の事業拡大」を推進。

事業内容

1. 東南アジアビジネスサポートデスク

以下①～⑧の支援を実施することで、県内企業等が現地（東南アジア地域）でのビジネス展開を円滑に進められるようサポート。

- ① アドバイス・相談対応、法令・制度等の基本調査等
- ② 商談先紹介、視察先紹介、調査手配等
- ③ 現地政府機関等へのアポイント調整
- ④ 現地通訳の手配
- ⑤ 現地職員の同行支援（視察先、展示会、商談会等）
- ⑥ 通訳の同行支援（視察先、展示会、商談会等）
- ⑦ 職員のオンライン支援（WEB商談等）
- ⑧ 通訳のオンライン支援（WEB商談等）

2. 長崎県上海事務所

現地政府要人等との人脈の活用、現地ビジネスに精通したスタッフの配置、民間コンサルタント会社等の活用などにより、県内事業者の中国での事業展開を幅広く支援。

3. 海外ビジネス相談（中小機構九州本部と連携）

「海外に売りたいけど、方法がわからない・・・」、
「どこの国に進出したらいいだろう・・・」など、
これから海外進出を考え始める方から、すでに進出されている方まで、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が「何度でも無料で」ご相談に対応。

4. 海外展開支援事業の情報提供

県及び県以外の支援機関による「海外展開支援施策」について、「県経営支援課のホームページへの掲載」や「県産業労働部のメールマガジンでの配信」等により、随時、情報提供。

各種支援制度の詳細・ご利用方法等

詳しい内容・ご利用方法等は、
「長崎県経営支援課 海外ビジネス展開の支援」
で検索いただくか、右記のQRコードをスキャンし、
ご確認ください。



問い合わせ先

産業労働部 経営支援課 「海外展開支援」チーム

担当：鬼崎、濱野、蒲谷、桐

電話：095-895-2651

FAX：095-895-2580

E-mail：s05570@pref.nagasaki.lg.jp